

農林水産・食品分野における
産学官連携ガイドブック

産学官連携のススメ



農林水産省 農林水産技術会議事務局
研究推進課 産学連携室

● はじめに ●

我が国の農業が世界との競争に勝ち残り、
活力ある産業へと成長していくため、
農林水産省では、農林水産業・食品産業に他分野のアイデア、
技術等を導入し、新たな商品化・事業化に結びつけていく、
オープンイノベーション、産学官連携の取組を推進しています。

このガイドブックは、産学官連携の取組を、
「入口」(情報収集や接点づくり)から、
「出口」(事業化)までの流れに沿って、
皆さまにご活用いただける支援策をご紹介します。

産学官が連携した取組は、様々な始め方や進め方が
ありますので、ご関心のあるページから、お読みください。

皆さまの産学官連携の取組の一助となれば幸いです。

農林水産省
農林水産技術会議事務局
研究推進課 産学連携室

01
P.03



情報を集める。

02
P.04



接点を作る。

03
P.05



相談する。

04
P.06




対話する。

05
P.07



実証する。

06
P.09



事業化する。

07
P.11



成果事例



01 情報を集める。

「知」の集積と活用[®]の場[®] 産学官連携協議会

農林水産業・食品産業を核とする新たな産学官連携の取組として、平成28年4月から「知」の集積と活用[®]の場[®] 産学官連携協議会が始まりました。

農林漁業者、民間企業、大学、公的研究機関など、多様な主体が参画しており、現在、全国に会員は2,800名以上。

同協議会は、会員向けのメールマガジン、セミナーや成果発表会など、会員同士の活発な交流の場を提供しています。



02 接点を作る。

🚩 アグリビジネス創出フェア

農林水産・食品分野の最新の研究成果を紹介し、研究機関間や研究機関と事業者との連携を促す技術交流の場として、「アグリビジネス創出フェア」を開催しています。

今年で16回目を迎え、例年、全国約140機関による出展、約3万7,000人の方々にご来場いただいています。

フェアの出展ブースを訪ねたり、セミナーやマッチング・サポートツアーに参加するなど、新しい接点づくりの機会としてご活用下さい。



Create Agribusiness!

緑色の三角は「Agriculture」の『A』と同時に『産・学・官』の連携を表現。オレンジ色の図形は「Business」の『B』と「Agriculture」から生まれる『ハート』を表現しています。



03 相談する。

農林水産省産学連携支援コーディネーター

東京や北海道等の主要地域9か所に「農林水産省産学連携支援コーディネーター」を配置して、産学官連携研究に関する様々な相談をお受けしています。

コーディネーターは、農林水産・食品分野の研究に関わる専門家として、最新のニーズ・シーズを収集しており、マッチング支援や研究資金の紹介等も行っています。



● お問い合わせ先

農林水産・食品産業分野 産学連携支援サイト

<http://agri-renkei.jp/>

検索



04 対話する。

研究開発プラットフォーム

「知」の集積と活用[®]の場[®] 産学官連携協議会の会員が集まり、共通のテーマや関心領域について、分野の壁を越えて研究課題の具体化やビジネスモデル等を話し合うグループ「研究開発プラットフォーム」が形成されています。

現在、160を超える研究開発プラットフォームが、個々の活動を展開しています。

このような場に参画し、お互いの知見を共有したり、具体的なアクションに向けた対話を重ねていくことによって、次に進むべきステップにつながります。



05 実証する。



イノベーション創出強化研究推進事業

イノベーション創出強化研究推進事業(提案公募型研究事業)により、革新的な技術・商品・サービスを生み出す研究開発を支援しています。「知」の集積と活用[®]からの提案など、異分野のアイデア・技術等を農林水産分野に導入する研究などを重点的に支援しています。

事業のスキーム

基礎研究ステージ

革新的なシーズを創出する
独創的でチャレンジングな
基礎研究。

応用研究ステージ

基礎研究で創出された
研究シーズを基にした
応用研究。

開発研究ステージ

応用研究等の成果を
社会実装するための
開発研究。

事業の流れ(研究課題の採択等)

1

公募

2

応募

3

審査・採択

4

採択された課題は委託
費を受けて研究を実施

● 農研機構生研支援センター

<http://www.naro.affrc.go.jp/laboratory/brain/index.html>

検索



研究開発税制とは

民間企業が試験研究費を損金算入する場合、その額に税額控除割合を乗じて計算した金額をその事業年度の法人税額（国税）から、控除することができます。

また、共同研究・委託研究については、より高い税額控除割合を用いて別枠で控除することもでき、国立研究開発法人や大学等と連携する場合の税額控除割合が最も高くなっています。



● 研究開発税制

経済産業省

http://www.meti.go.jp/policy/tech_promotion/tax.html

検索



06 事業化する。

農業競争力強化支援法に基づく事業参入による支援

既存の農業機械メーカー以外の事業者様が、新たに農業機械製造事業を始める際に、「農業競争力強化支援法」に基づく事業参入計画の認定を受けると、官民ファンドの出資等の支援を受けることができます。この出資により、製品化・事業化に必要な設備投資や運転資金など用途自由な資金を調達することが可能です。

こんな人に活用いただけます

- ・新たに開発した機械の量産・本格販売をはじめたい
- ・農業機械の販売をはじめるときに経営基盤を強化したい
- ・実証段階から次のステップに進むための資金がほしい
- ・他分野向けの機械を農業用に新たに転用・販売したい
- ・開発した機械を海外でも生産・販売したい



● 農林水産省WEBサイト

農業競争力強化支援法

http://www.maff.go.jp/j/kanbo/nougyo_kyousou_ryoku/sienhou/index.html

検索





食料産業・6次産業化交付金

下記の事業への支援を行っています

- ・新技術を活用した新たな高付加価値商品等の創出・事業化に必要な技術実証、マーケティング等
 - ・多様な事業者がネットワークを構築して行う新商品開発、販路開拓等
 - ・加工・販売施設等の整備
- (※六次産業化・地産地消法又は農商工等連携促進法の認定が必要)

● 6次産業化交付金について(概要)

農林水産省6次産業化ページ

<http://www.maff.go.jp/j/shokusan/sanki/6jika/yosan/index.html>

検索



農林漁業成長産業化ファンド(A-FIVE)の出資

A-FIVE(株式会社農林漁業成長産業化支援機構)は、我が国の農林水産業の成長産業化に資する取組を出資等により支援する官民ファンドです。

支援
対象分野

- ①6次産業化 (六次産業化・地産地消法の認定)
- ②農業生産関連事業※の事業再編・事業参入 (農業競争力強化支援法の認定)
- ③食品等の流通の合理化 (食品等流通法の認定)

※肥料・農薬・配合飼料の製造業、飲食物品の卸売・小売・製造業、農業用機械製造業、種苗生産卸売業が該当

● A-FIVEについて

農林漁業成長産業化ファンドページ

<http://www.a-five-j.co.jp/>

検索



07 成果事例

産学官が連携した研究開発により、
新たな商品化に結び付いた成果事例をご紹介します。



「信州ひすいそば」を支える新ブランド品種「桔梗Ⅱ号」



長野県が推進している長野県産そばブランド「信州ひすいそば」。このブランドの品種である「長野 S8 号」は、草丈が高いため、倒れやすいという課題がありました。

このため、「長野 S8 号」よりも草丈が低く、翡翠のような緑色の色調がやや勝る新品種「桔梗Ⅱ号」を育成しました。倒れにくいため、コンバインで収穫しやすい特徴もあり、将来の「信州ひすいそば」ブランドを支える新品種と期待されています。

“ 機能性を有し機械収穫に適する高品質新品種の育成と「信州ひすいそば」ブランドの強化

農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業（平成 26～29 年）

イノベーション創出強化研究推進事業（平成 30 年）

● お問い合わせ先

信州大学 学術研究院農学系

E-mail: matuken@shinshu-u.ac.jp

長野県野菜花き試験場 畑作部 TEL: 0263-52-1148



デュラム小麦品種「セトデュール」を使った純国産パスタ販売開始



柔軟で弾力のあるタンパク質が多く含まれるデュラム小麦品種は、パスタやピザ用に向いていますが、日本ではほとんど栽培されてきませんでした。そこで、今回、日本初のデュラム小麦の新品種「セトデュール」を育成し、安定的に生産するための栽培マニュアルも整備しました。「セトデュール」を100%使用したスパゲッティは、大手食品メーカーにより商品化され、2018年から製造・販売が開始されています。

“ 国産のデュラム小麦品種の栽培と純国産パスタ製品の開発
農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業（平成27～29年）

● 問い合わせ先

日本製粉株式会社 基礎技術研究所
TEL: 046-222-6988

小型マグロ類「スマ」の完全養殖システムを実用化



商品価値の高い小型マグロ類「スマ」の「完全養殖」に成功し、商品化。

小型マグロ類「スマ」。マグロの近縁種で漁獲量が少なく、幻の高級魚として注目されてきましたが、養殖や飼育の実績がほとんどありませんでした。

今回、スマの「完全養殖」に成功。2017年から「愛媛の貴重な海の恵み」という意味を込めて、「伊予の媛貴海（ヒメタカミ）」というブランド名で出荷が始まっています。

“ 「南予地域発」新規マグロ類「スマ」の早期種苗完全養殖システムの構築
農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業（平成26～28年）

● 問い合わせ先

愛媛大学 南予水産研究センター
TEL:0895-73-7112



お茶の農薬散布量を劇的に削減



鹿児島県農業開発総合センター茶業部と松元機工株式会社は、従来の農薬散布量の約1/5～1/2で、これまでと同等の病害虫防除効果を発揮する農薬散布機4機種を開発しました。

少量農薬散布では、天敵類（クモ類や寄生蜂類、テントウムシ類等）に対する保護効果も認められました。

鹿児島県を中心に、この少量農薬散布機の利用が広がっています。

“ 劇的な茶少量農薬散布技術と天敵類が融合した新たなIPM(総合的病害虫管理)の創出

農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業（平成27～29年）

● 問い合わせ先

鹿児島県農業開発総合センター 茶業部

E-mail: chashisai@pref.kagoshima.lg.jp

TEL: 0993-83-2811

農林水産省

maff.go.jp